



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

事業計画及び 成長可能性に関する説明資料

2022年12月

リネットジャパングループ株式会社

0 1 | 会社概要

0 2 | 主力事業(当社の強み)

リユース事業

小型家電リサイクル事業

ソーシャルケア事業

海外HR事業

0 3 | 事業環境と今後の戦略

リユース事業

小型家電リサイクル事業

ソーシャルケア事業

海外HR事業

0 4 | リスク管理と体制

0 5 | Appendix

CHAPTER
01

会社概要

■ 会社名 リネットジャパングループ株式会社
(英文社名: Renet Japan Group, Inc.)

■ 設立 2000年7月

■ 本社所在地 〒453-6126 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート26階
〒474-0053 愛知県大府市柊山町3-33

■ 代表者名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

■ 資本金 16億4,364万円(2022年9月30日現在)

■ 従業員数 正社員 608名 (国内:119名、海外:489名)
パート・アルバイト 586名 (国内:586名)
※2022年9月30日現在

■ 事業内容

<リユース>

- ・日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<小型家電リサイクル>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<ソーシャルケア>

- ・障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・就労継続支援B型事業所と障がい者グループホームを運営

<海外HR>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

※小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業は環福連携モデル推進に取り組んでいます。



リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

- 1989年 トヨタ自動車(株)入社
- 2000年 当社設立 代表取締役社長（現任）
- 2013年 リネットジャパン(株)（現リネットジャパンリサイクル(株)）設立 代表取締役（現任）
- 2018年 CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Chairman
- 2020年 リネットジャパンソーシャルケア(株) 設立 代表取締役（現任）
ネットオフ(株) 設立 代表取締役（現任）
- 2022年 リネットジャパングローバルスタッフ(株) 設立 代表取締役（現任）

社外取締役

槍田 松瑩

- 2002年 三井物産(株) 代表取締役社長
- 2009年 三井物産(株) 取締役会長
- 2015年 学校法人国際大学 理事長（現任）
三井物産(株) 取締役
三井物産(株) 顧問
- 2017年 東京電力ホールディングス(株) 取締役
- 2020年 東京電力ホールディングス(株) 取締役会議長
- 2022年 (株)朋栄 取締役会長（現任）

社外取締役

高橋 義孝

- 1990年 アンダーセンコンサルティング 入社
- 1994年 ジーエフシー(株) 入社
- 1999年 個人経営コンサルタント業 開始
- 2008年 当社 社外取締役（現任）

取締役 常勤監査等委員

野村 政弘

社外取締役 監査等委員

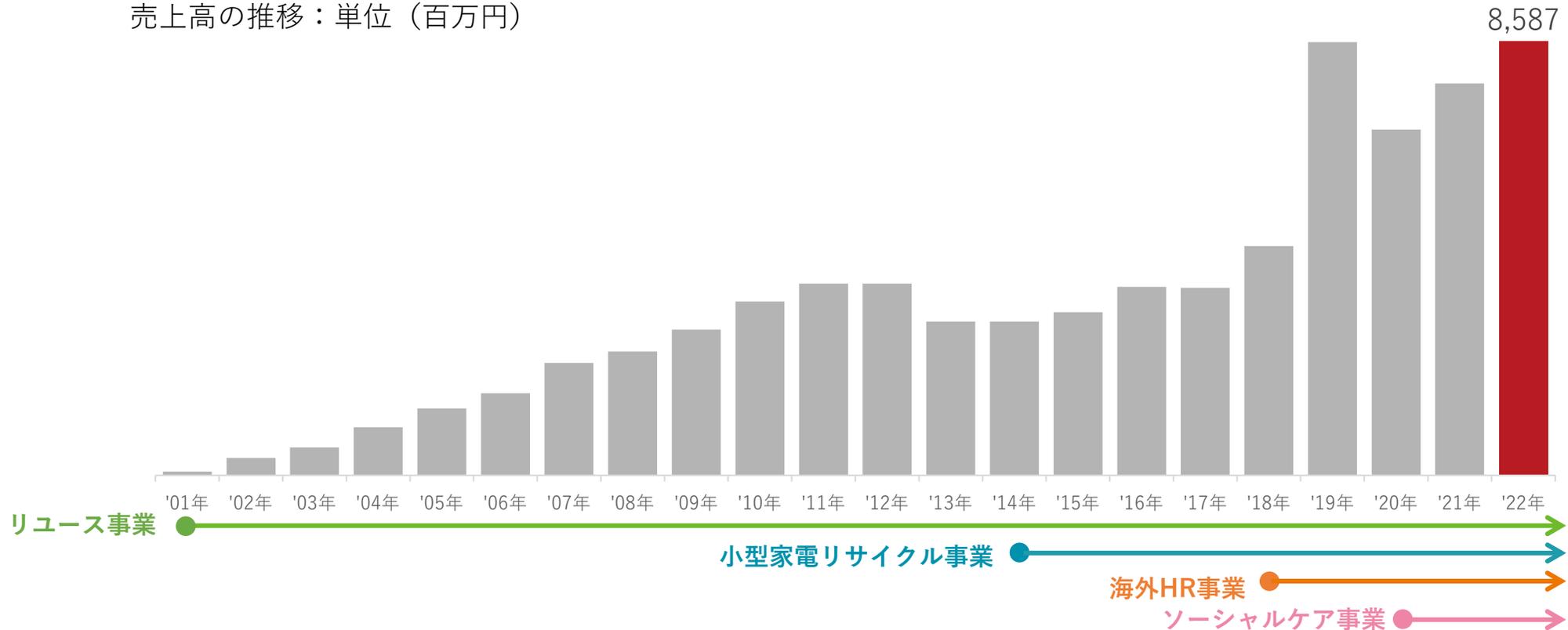
原 陽年

社外取締役 監査等委員

中井 英一

- 2000年に前職のトヨタ自動車等のサポートを得て創業、**2016年東証マザーズ（現グロース）上場**
- 日本最大級のネット中古書店 **NETOFF** を運営
- 2014年、**小型家電リサイクル法の認定を取得、都市鉱山のリサイクル事業**を開始
- **カンボジアで、マイクロファイナンス・日本への技能実習生送り出し事業**を展開

売上高の推移：単位（百万円）



		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期 (計画)
売上高 (百万円)		4,535	8,469	6,836	7,750	8,587	10,500
営業利益 (百万円)		8	429	214	518	500	600
経常利益 (百万円)		48	386	241	501	842	600
当期純利益 (百万円)		23	247	▲1,602	200	500	380
総資産 (百万円)		4,646	7,621	9,500	8,458	9,624	-
純資産 (百万円)		928	2,579	1,691	1,783	2,217	-
自己資本比率 (%)		19.9	33.8	15.7	20.9%	22.9%	-
従業員数 (名)	国内	70 [131]	83 [128]	115 [164]	97 [209]	119 [216]	- [-]
	海外	217	288	394	478	489	-
[ほか、平均雇用人員(名)]							

※海外金融・HR事業における金融事業等で計上される営業外収益・営業外費用が業績に一定の影響を及ぼすため
経常利益を主要な経営指標としています

当社のSDGsは、常に“経営理念”に基づき「収益と社会性の両立」を事業の核に据えることで事業そのものを成長させることが社会課題の解決に繋がることを目指しています。

環境・福祉連携モデル

知的障がい者の仕事（雇用）と住まい（グループホーム）の社会課題を国内Re事業と連携し持続可能な形で解決を目指す
= 経営理念に掲げる「偉大な作品」に



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



スマイル・エコ・プログラム

読み終わった本を売却して、入ってきたおこづかいから「ちょっといいこと」と、気軽に参加できる募金がスマイル・エコ・プログラムです。
お客様ご自身が活動内容に共感した寄付先を選ぶことができます。

アフターメダルプロジェクト

スペシャルオリンピックスとは、知的障がいのある方々に様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を提供している国際的な機関です。リネットジャパンは、スペシャルオリンピックス日本のスポンサー企業です。

カンボジア支援活動

カンボジア技術職業訓練センター内で自動車整備訓練センターを建設・運営する等を支援しています。



CHAPTER
02

主力事業（当社の強み）

ReNet.jp リネットジャパングループ

国内Re事業

海外・HR事業

リユース



- 日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開



リサイクル



- 小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出



ソーシャルケア



- 知的障がいのある方に対し、やりがいのある仕事と安心して暮らせる就労継続支援B型事業所と障がい者グループホームを運営



人材送り出し事業



- カンボジアを中心としたASEAN地域における、外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開



- 会員数450万人を擁する日本最大級のネット中古書店
- NETOFFブランドで本・ゲームソフト・DVD・フィギュア等 多様な中古リユース商品を取り扱う

サービス概要

中古本、ゲームソフト等の予約注文サービスや会員向けサブスクモデル「スーパー買取80」等、新たなビジネスモデルも展開しています。



ビジネスフロー

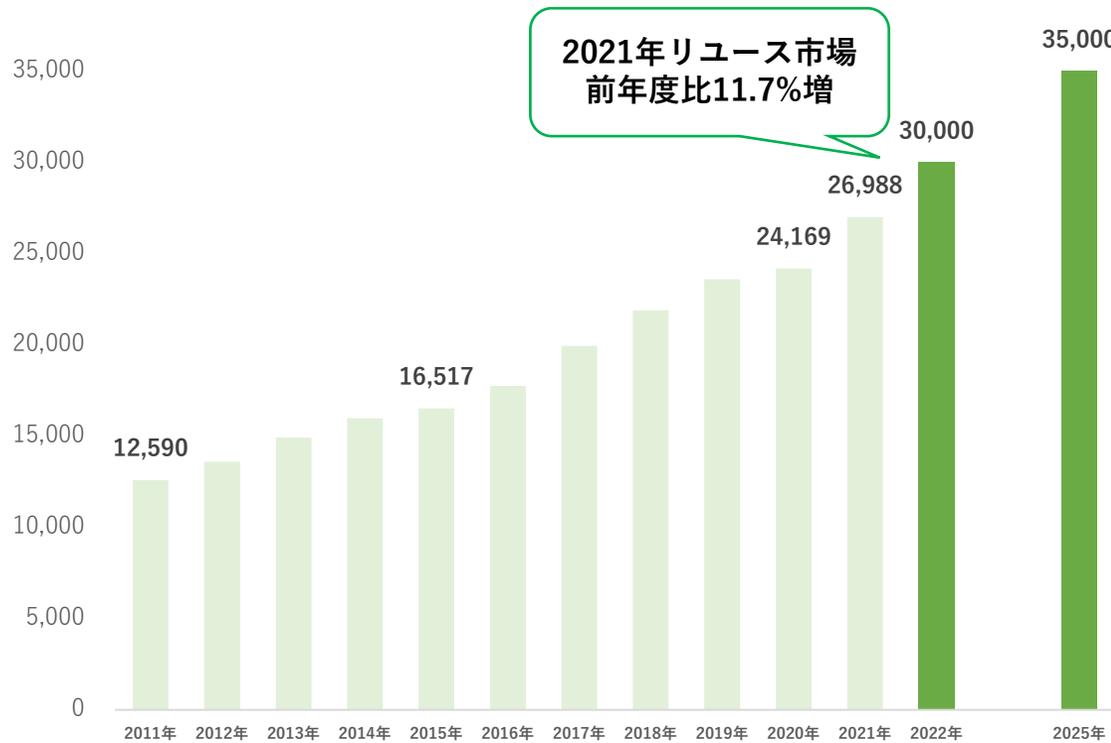
インターネットと宅配便を活用した無店舗型の買取・販売サービスを提供し、ローコスト・効率運営を強みとしています。



- リユース市場は2025年に3.5兆円規模に拡大の予測
- 当社の主な取り扱い商材の書籍やゲームなどの市場規模は約3,800億円
- リユースのB to Cネット販売市場も4,900億円に成長中

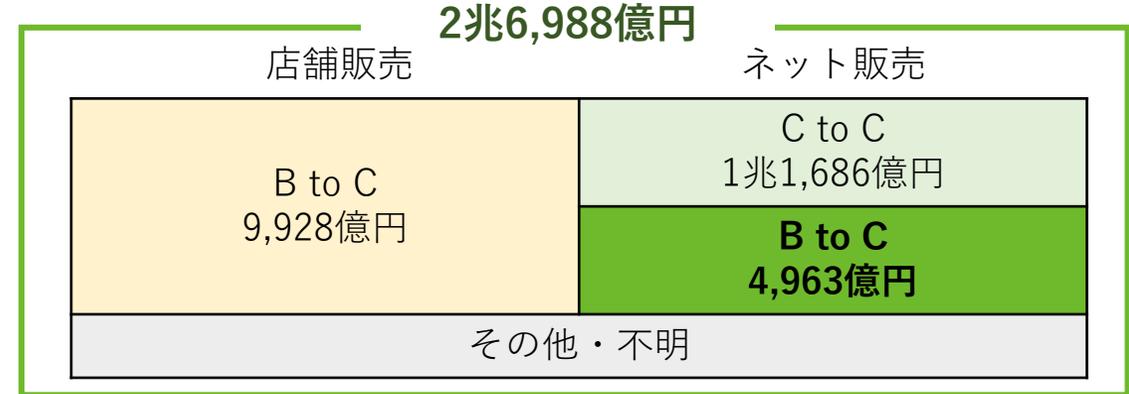
◆リユース市場規模の推移と予測

単位：億円
40,000

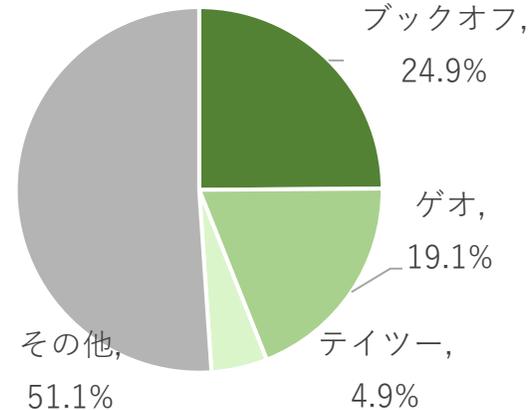


※出典：リサイクル通信「中古市場データブック2022」より当社作成

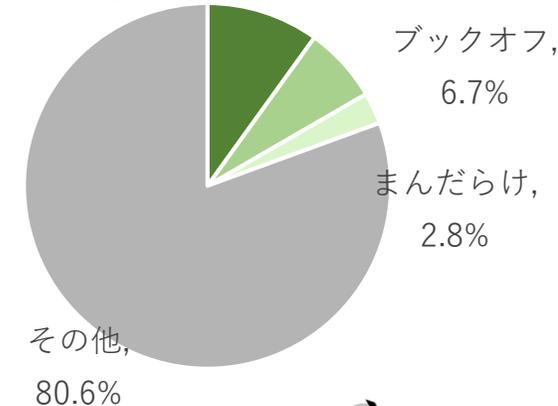
◆リユース市場規模（2021年）



書籍・ゲーム・DVD等



玩具・模型 エーター, 9.9%



※出典：リサイクル通信「中古市場データブック2022」より当社作成

- 大型商品センターの運営にトヨタ生産方式を導入
- 拠点一括管理によるローコストオペレーションを実現
- **NETOFF会員数は450万人**を突破、在庫回転数も高水準を維持

◆計4,000坪の大型商品センター



▲ 常時在庫40万タイトル、約100万点と業界最大級の品揃え



▲ 査定風景

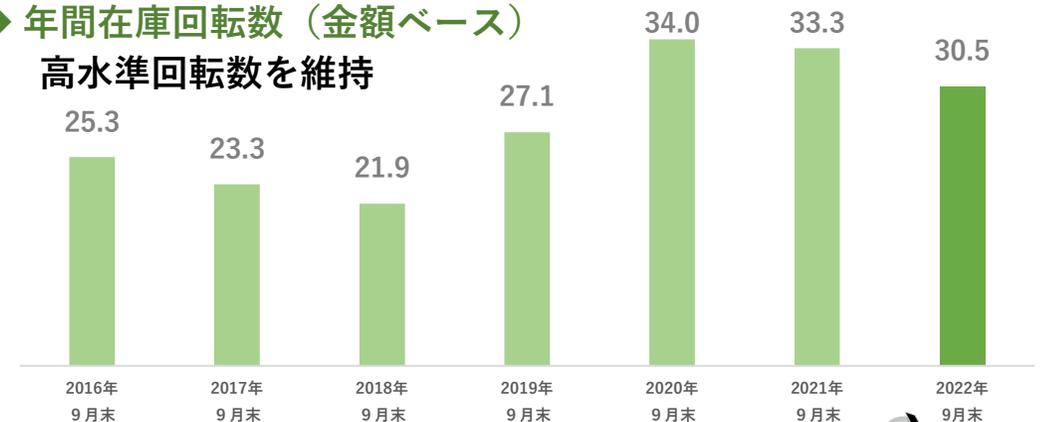
◆NETOFF 会員数推移 (万人)

11月時点会員数450万人



◆年間在庫回転数 (金額ベース)

高水準回転数を維持



- 使用済となったパソコンなどの小型家電回収事業を軸とした「都市鉱山」資源リサイクル
- 再資源化現場では知的障がいのある方を積極雇用し「環境・福祉」連携モデルの拡大に取り組む

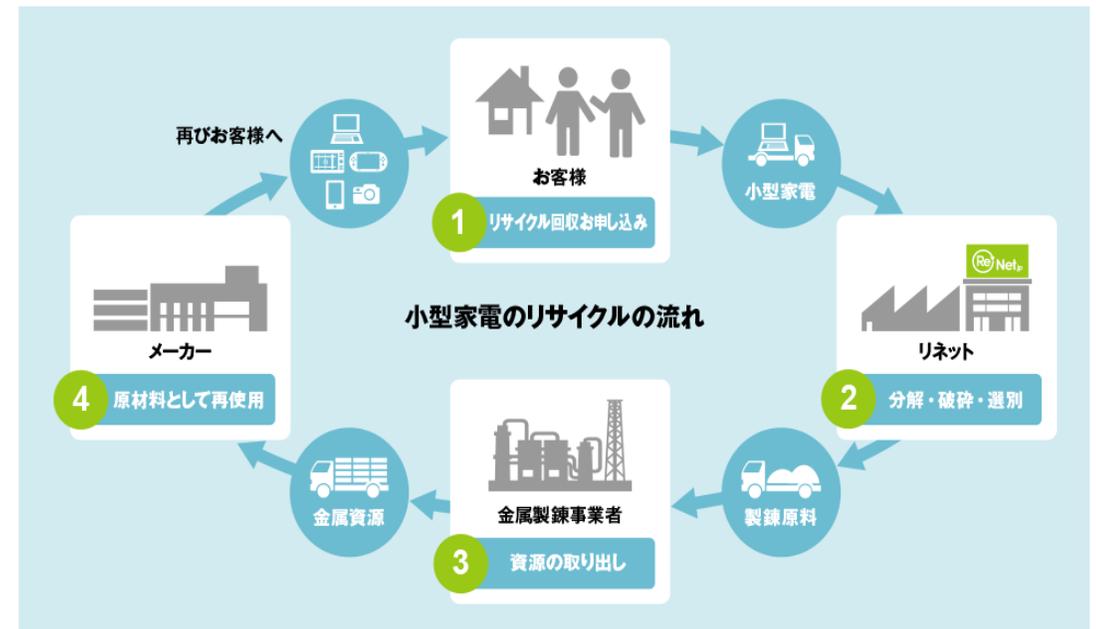
サービス概要

使用済となったパソコンなどの小型家電に含まれる資源は“都市鉱山”と呼ばれ、資源大国並みに埋蔵されていると言われています。回収後の再資源化の現場では、知的障がいのある方を積極的に雇用する取り組みを展開しています。



ビジネスフロー

当社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、宅配便でご自宅から回収する認可業者としてサービスを提供しています。



- 環境省・経済産業省より都市鉱山の宅配回収で小型家電リサイクル認定取得
- 都市鉱山の回収インフラとして小型家電リサイクルを推進

宅配便リサイクルは、
“都市鉱山”を宅配便で掘り起こす事業



669万台



501万台



618万台



564万台



1,000万台



353万台

※環境省中央環境審議会資料より
※加熱式たばこはTIOJ資料より概算

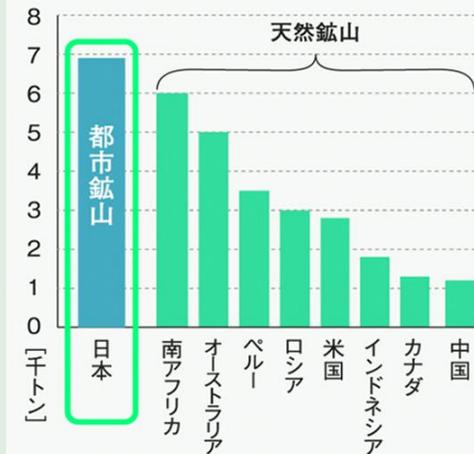
小型家電 処分台数 **11億**台/年※

ほとんどが、月に1~2回しか収集頻度がない自治体の回収で処分
(消費者にとって、家電の処分は不便な状況)

日本には、天然鉱山を凌ぐ量の都市鉱山が埋蔵

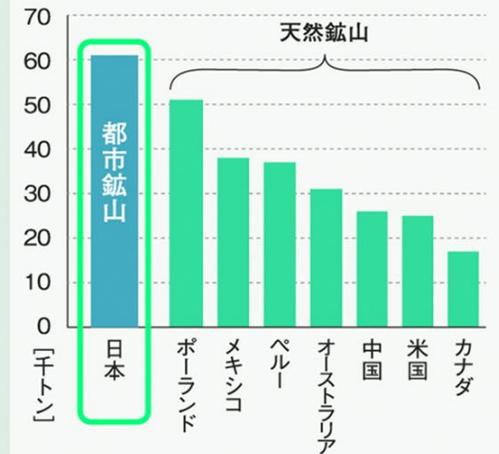
「金」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の16%に相当



「銀」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の23%に相当



※出典：（国研）物質・材料研究機構より当社作成

- 全国612の自治体と連携し、人口カバー率60%強・8,000万人を突破（2022年12月時点）
- 行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE等で案内
- メディアを通じたマーケティング戦略を加えサービス認知度や利用率を向上



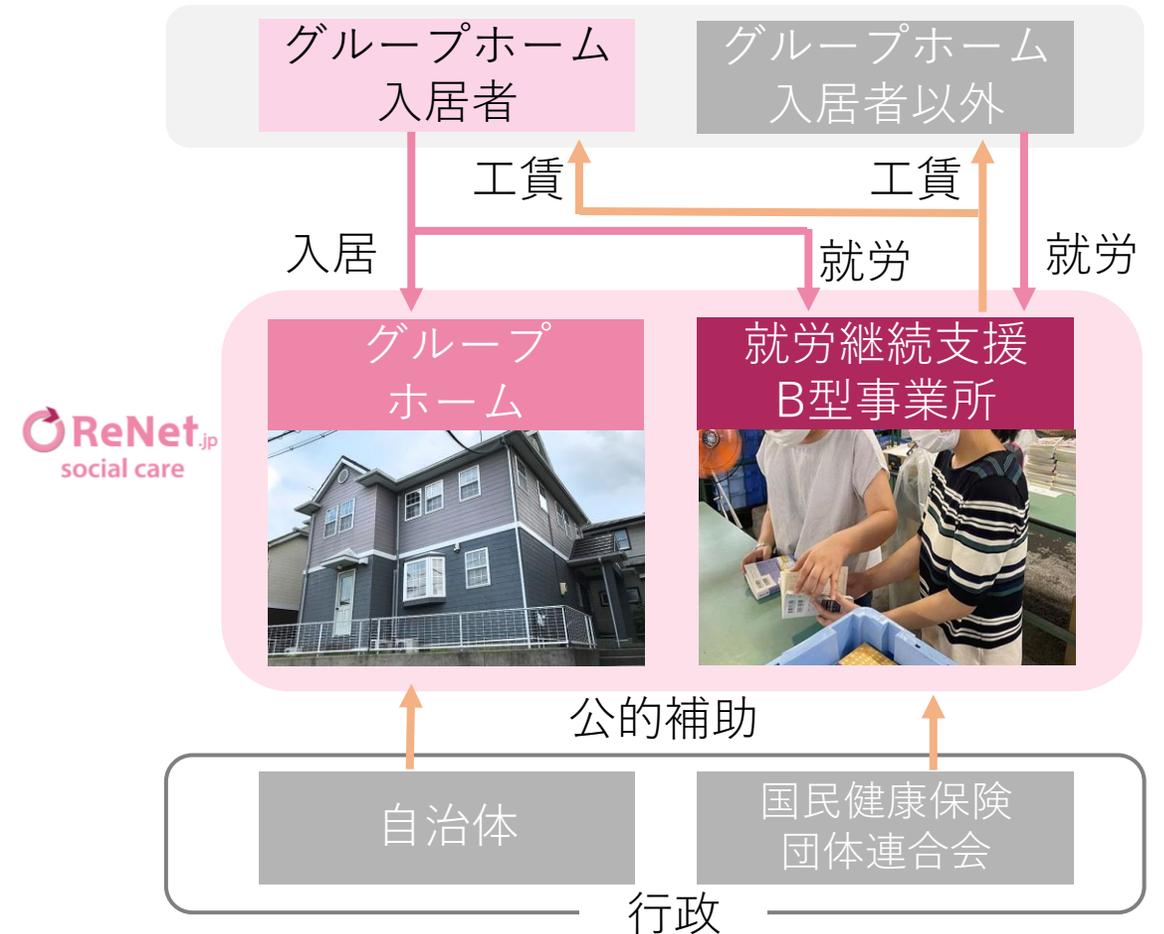
- **グループホーム及び就労継続支援B型事業所を運営**
- 知的障がいや精神障がいのある方を対象に**自立支援**を行う

サービス概要

グループホーム事業では、グループホームを提供し共同生活援助を通して自立した日常生活を送るための支援を行っています。就労継続支援B型事業所では、リユース事業の仕分け作業や、小型家電リサイクル事業のPC解体作業など安定的にやりがいのある仕事を提供しています。

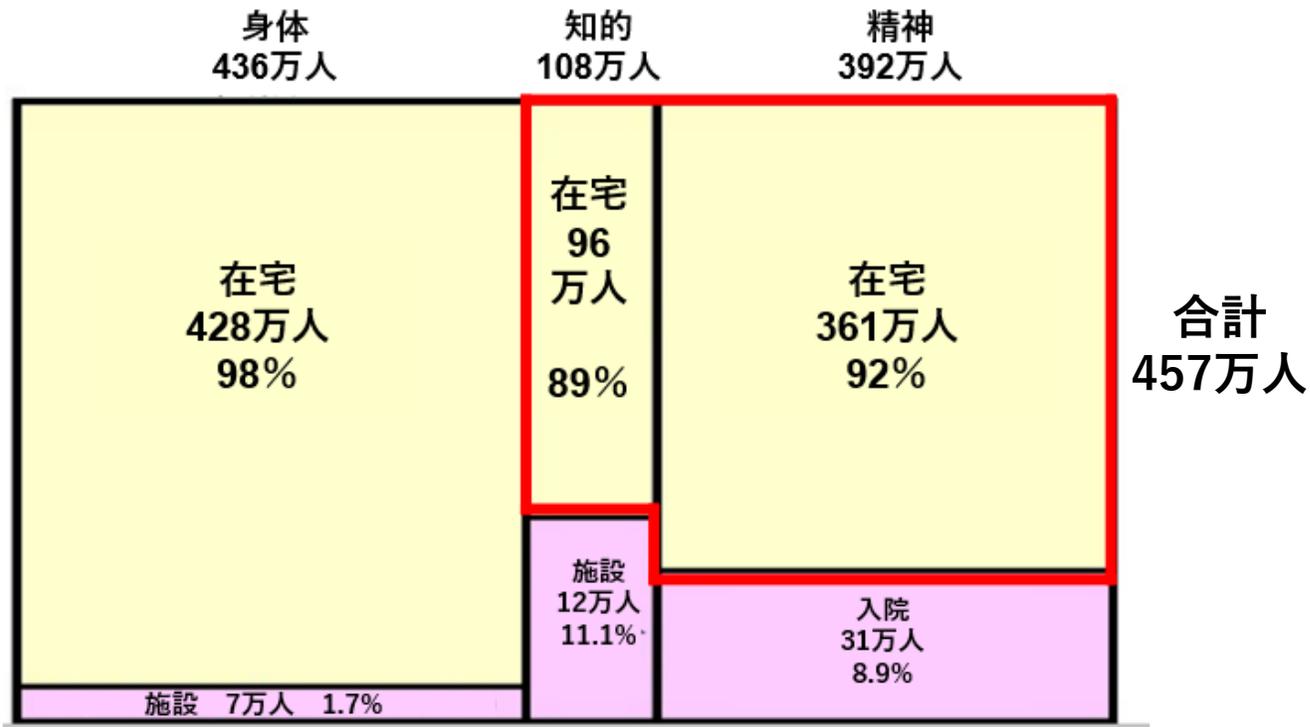


ビジネスフロー



- 国内障がいのある方の総数は900万人以上(人口の7%以上)
- うち知的障がいのある方89%・精神障がいのある方92%が未だ在宅に留まる
- グループ間で連携することで住まいと仕事の提供を通じた包括的な自立支援の提供が可能

◆在宅・施設障がい者数



◆ワンストップ自立支援の提供

住

グループホーム事業の入居者を中心に就労継続支援B型事業の仕事を紹介

職

リユース事業の「書籍リユース」の仕事を提供しており、今後は、リサイクル事業の「PC解体」も就労を推進する

包括的な自立支援の提供が可能

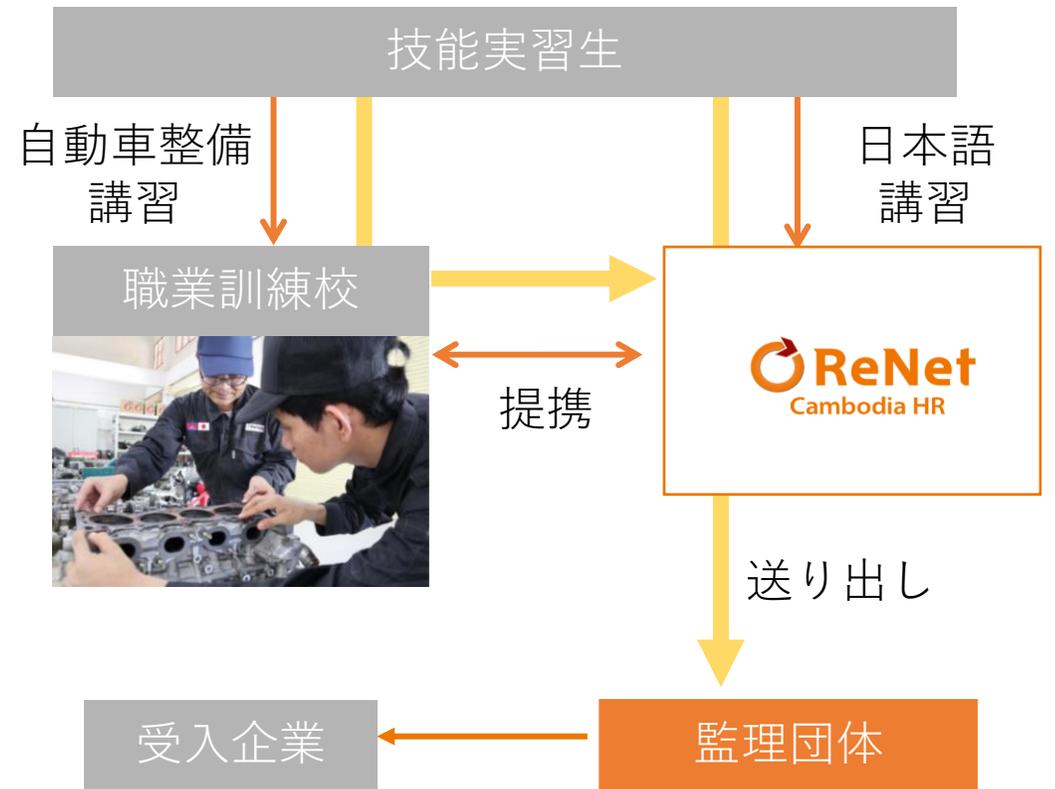
- 外国人技能実習制度を利用した海外人材の送り出し事業を推進
- 日本での受け入れ企業へ向けた定着サポートを実施

サービス概要

カンボジア自動車整備士の技能実習生をはじめ、今後は職種・進出国の拡大による成長を目指しています。



ビジネスフロー



派遣・実習管理支援

- 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1
- その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2
- **カンボジア国立の職業訓練校と連携**、優秀な人材を実習生として送り出し



出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※1 出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出処：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

カンボジア最大の国立工科大学であるNPIC（National Polytechnic Institute of Cambodia）と提携。
日系送出し機関として唯一、校内に事務所と研修センターを構え、**自動車整備士に特化した研修**を行っています。



2019年NPIC自動車整備研修センター開所式

CHAPTER
03

事業環境と今後の戦略

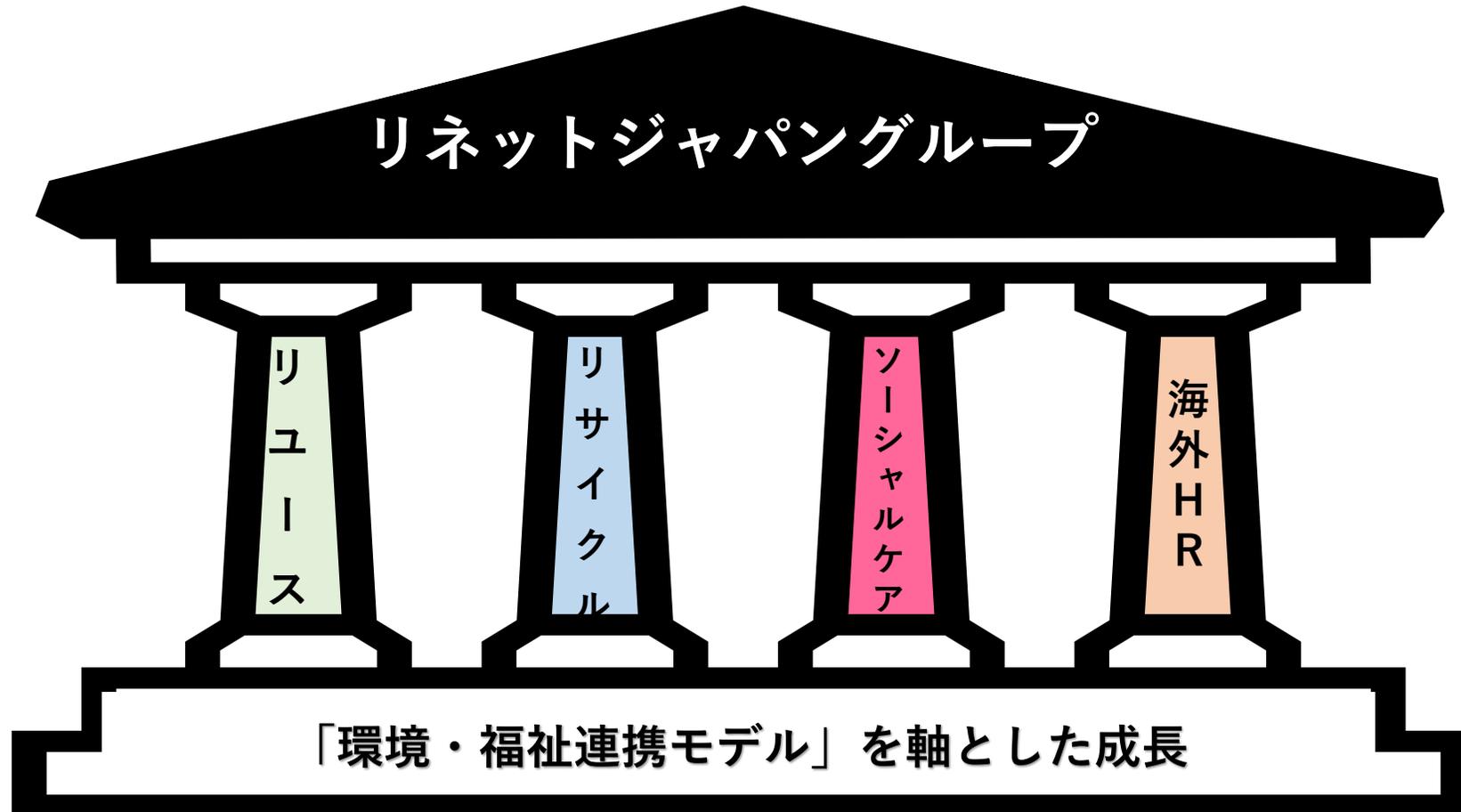
TOPICS

- 2023年9月期は**売上高100億円を超える計画**
早期の**経常利益10億円達成と配当開始**※1に向け、取り組みを強化
- **4つの事業の柱**構築に向けた取り組み強化
 - ①リユース事業 : サブスクモデルの投入による再成長
 - ②リサイクル事業 : 法人回収の強化による成長の加速
 - ③ソーシャルケア事業 : 黒字化と「環境×福祉連携モデル」による成長の加速
 - ④海外人材送出し事業 : 黒字化と職種・進出国の拡大による成長の加速
- **BS消費型の海外金融事業**を見直し「4つの事業の柱」へ経営資源を投下
- 2035年 売上高 1,000億円・経常利益 100億円 規模へ向けて※2
4つの事業領域でM&Aを戦略的に取り組み

※1：現状の配当等の株主還元施策実施の制約となる利益剰余金（連結・個別）マイナス状態を、23年9月期で着実に改善する前提

※2：当数字は今後の経営の指針を示すものであり、具体的な計画に基づくものではありません

- 市場環境・景気変動・経済環境の変化に強い、異なる「4つの事業の柱」とするグループへ
- また、グループとして異なる事業間でのシナジーを発揮するモデルを目指す



- 海外HR
- ソーシャルケア
- リサイクル
- リユース

2035年 売上1,000億を目指す*

株主還元の着実な拡大

▼4つの事業の成長加速

配当の開始

▼ソーシャルケア・海外HRが軌道に

▼リサイクルの拡大

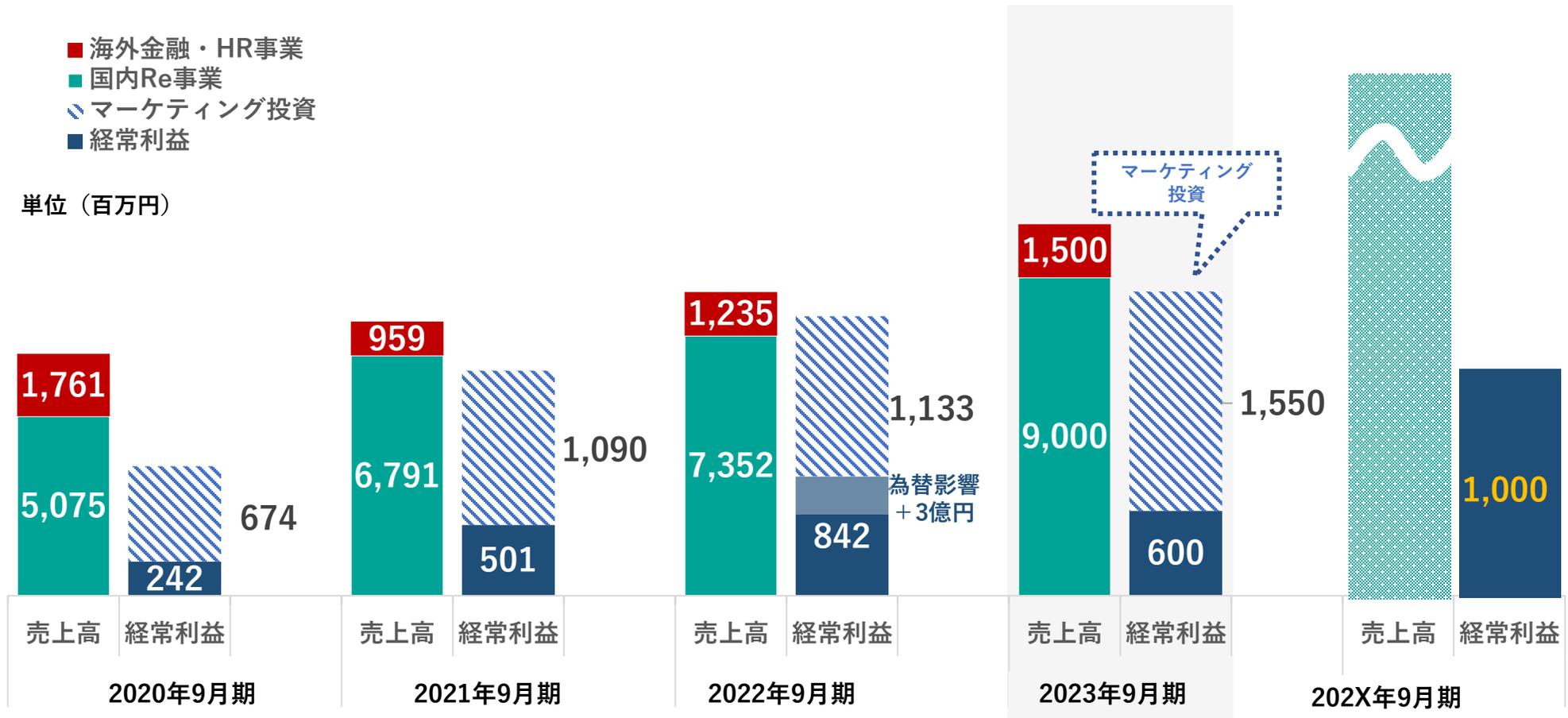
▼リユースの拡大

▼M&Aの推進

2022年 2023年 2024年

*当数字は今後の経営の指針を示すものであり、具体的な計画に基づくものではありません

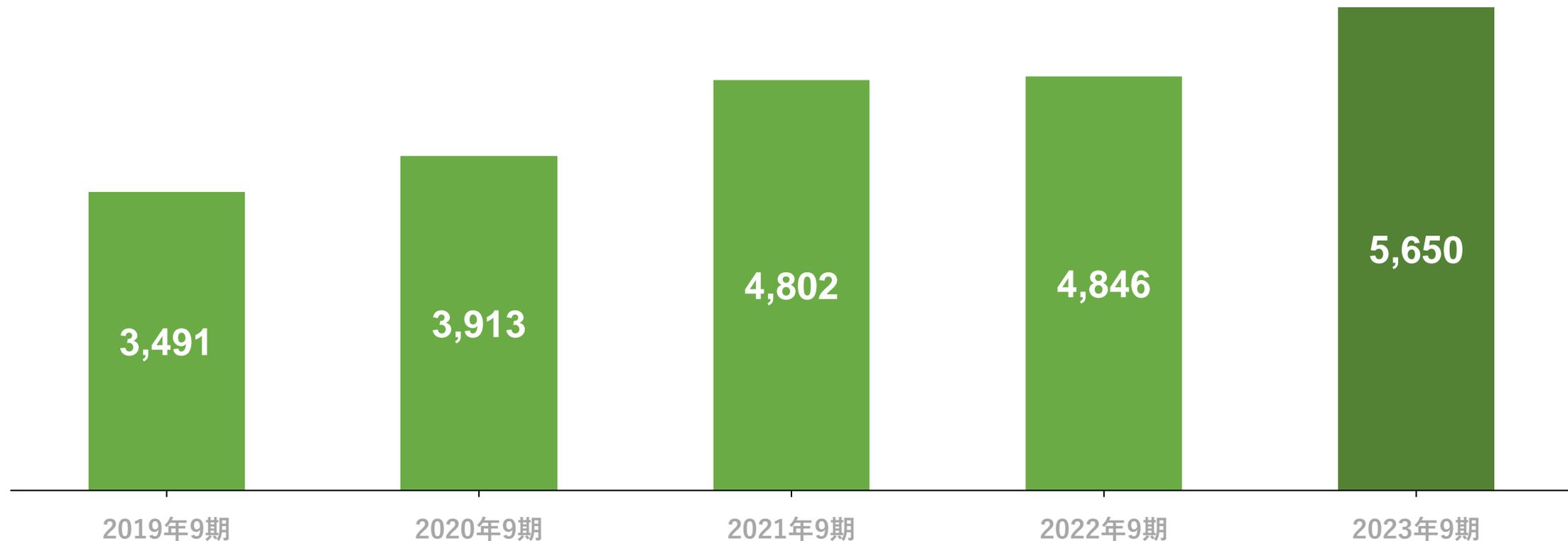
- 引き続きマーケティング投資の強化を前提
- 更に前年度の為替増益要因を控除した上で経常利益6億円を計画
- 着実な利益増により、早期の**経常利益10億円クリア**を目指す



- 新たなビジネスモデル投入により売上拡大を目指し対前年比116%成長の**56.5億円**を計画

売上高：5,650百万円

対前年比：116.6%



- NETOFFプレミアム会員向け新サービス「**スーパー買取80**」β版を11月より提供開始

圧倒的高価買取

スーパー買取 **80** で
お得なネットオフライフを楽しもう!!



ネットオフで購入した商品を
いつでも**購入金額の80%で買取!**

＼例えばこんな使い方／

毎月、コミックセットを5,000円分購入
翌月購入金額の**80%、4,000円**で買取!



毎月**1,000円**のご負担で
家族でコミックを楽しめる!



新作ゲームや気になっていた名作
ゲームを毎月5,000円購入!
遊んだゲームは購入金額の**80%**で買取!



毎月**1,000円**のご負担で
新作ゲームをプレイ!



サービス概要

月額1,980円プレミアム会員に対し、ネットオフ購入商品を購入価格の最大80%で買取を実施
プレミアム会員は差引20%でお好きなゲーム・コミック・本・DVD・CDなどがご利用可能

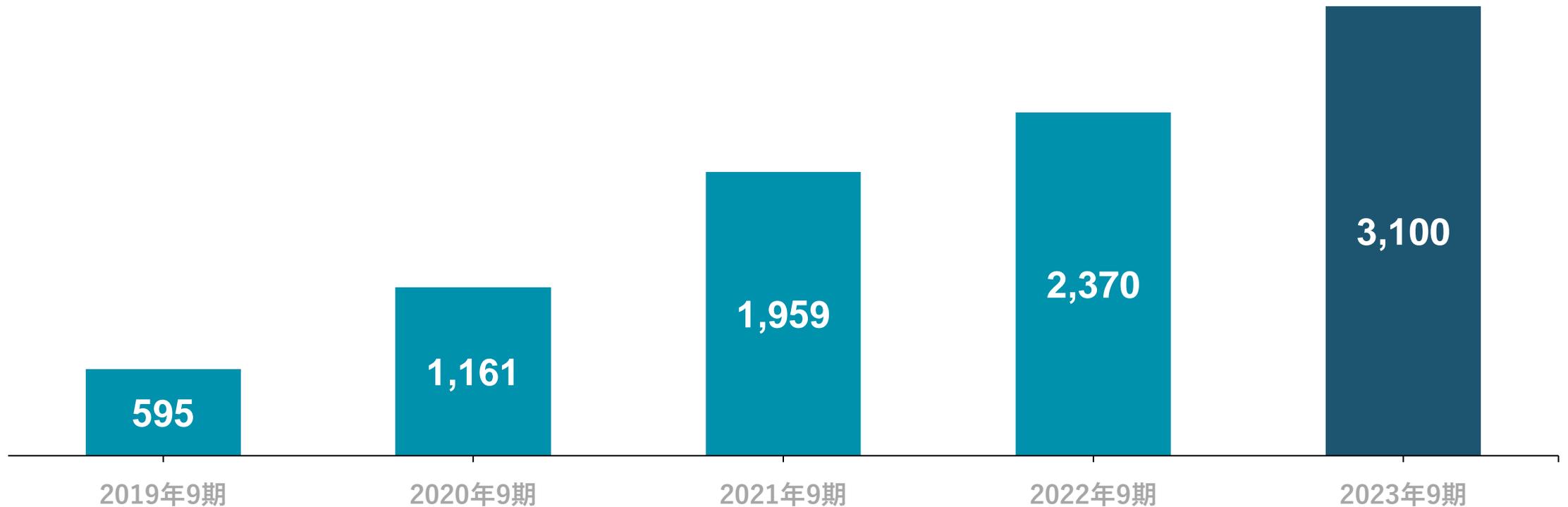
- 新たにマネタイズ方法としてサブスクモデルを導入
- 差引20%での利用という価格訴求

スーパー買取80により、リユース事業の再成長へ

- 連携施策の拡大と認知度向上による回収増を背景に**対前年比130%超成長、31億円**を計画

売上高：3,100百万円

対前年比：130.8%



経済産業省

(**経済安全保障の観点**から)
資源循環経済政策の再構築により
「**成長志向型の資源自律経済**」
の確立を目指すべき

2022年5月 産業構造審議会

環境省

2030年までに**循環経済関連ビジネス**の
市場規模を現在の50兆円から
80兆円以上にすることを目指す

2022年8月 環境省 循環経済工程表

小型家電リサイクル事業に対し大きな追い風が吹いている状況

自治体をはじめメーカー等とも連携をさらに強化し、回収量増加に臨む

<営業ルートの拡大>

- 個人ユーザー向けの営業ルートの拡大

新たに拡大

広告

インターネット・
新聞・TVCM

広告



自治体ルート

600以上の自治体

住民告知



提携

ネット家電販売

Amazon
楽天

家電量販店

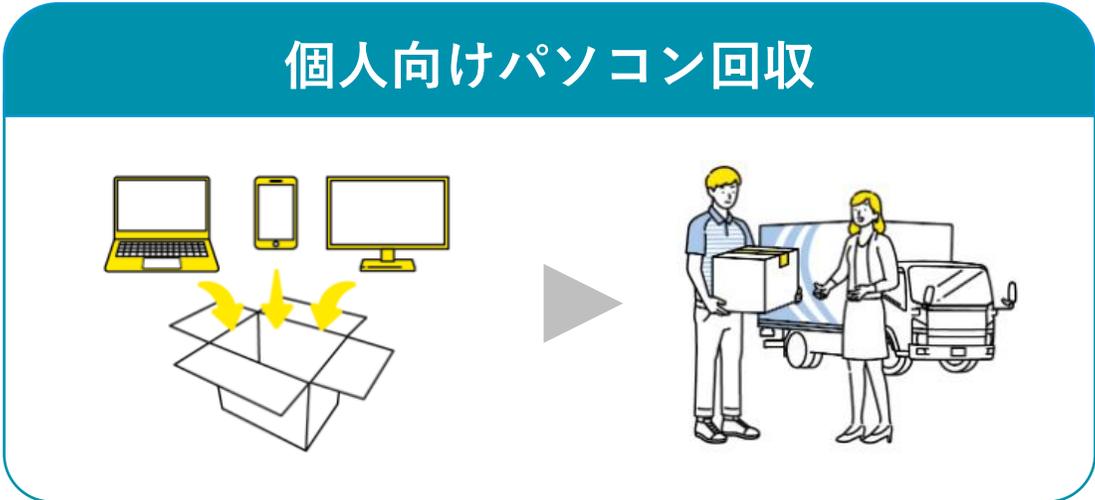
エディオン
コジマ
Joshin
ビックカメラ
ヨドバシカメラ

家電メーカー

アイリスオーヤマ
Apple
エレクトロラックス
タカラトミー

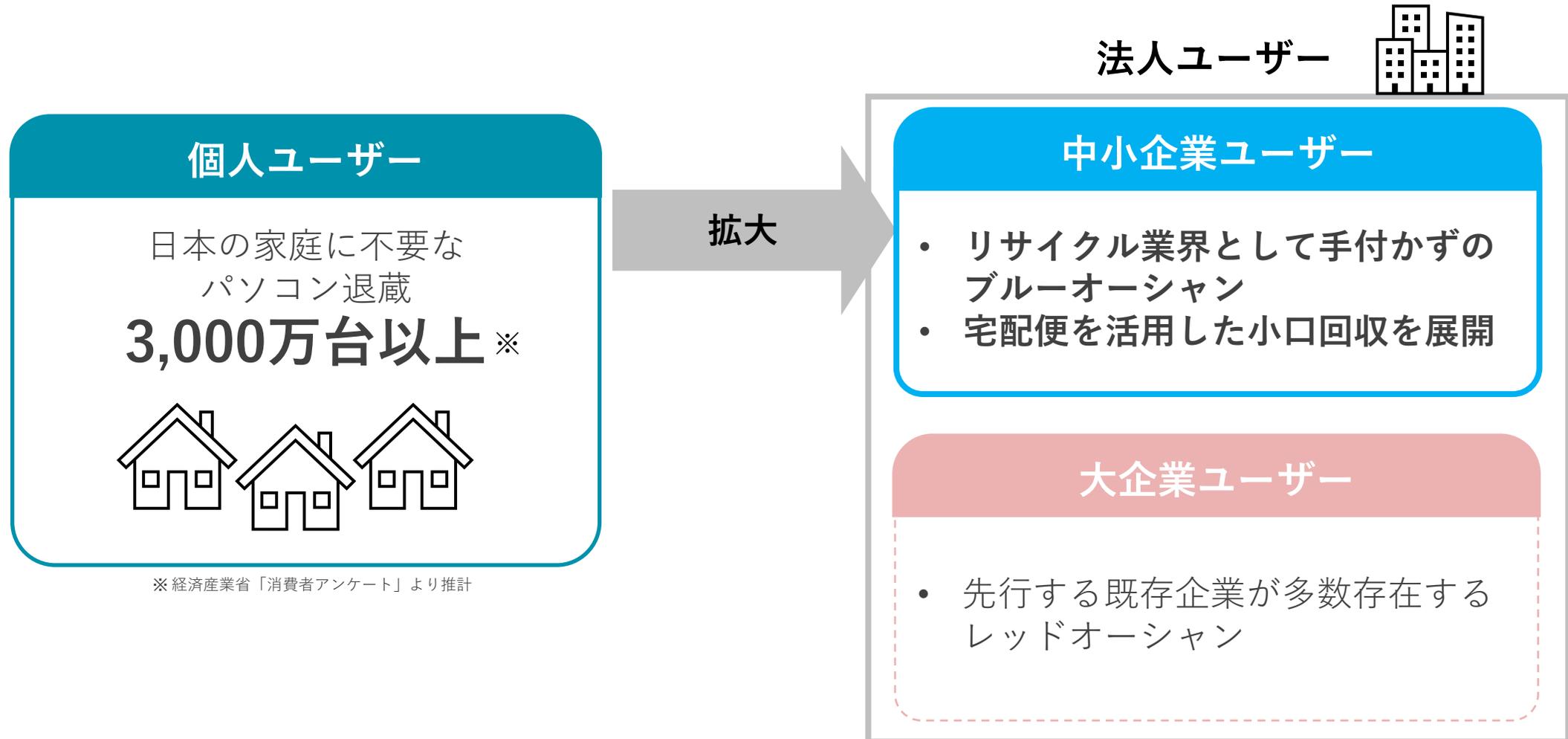


新品販売との
セット営業



<対象ユーザーの拡大>

- 法人ユーザー向けの回収 本格スタート。ターゲットは主に中小企業
- 2022年12月より東京都と提携した回収プロジェクトがスタート



<対象品目の拡大>

- パソコンだけでなく、小型家電全般・大型家電の回収リサイクルの拡大

これまでの家電リサイクルの課題

家電のリサイクル法は2つに分かれており、ワンストップ申込利用が出来ず使い勝手が悪い

- ①大型家電4品目（テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコン）の家電リサイクル法
- ②小型家電（上記4品目以外すべて）の小型家電リサイクル法

佐川急便グループとの提携

家電4品目の回収が出来るSGムービング社と、小型家電リサイクル認定業者の当社が提携することでリサイクル法毎・サイズ毎に区別のないワンストップ宅配回収を実施

リネットジャパン

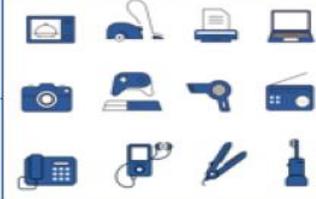


SGムービング

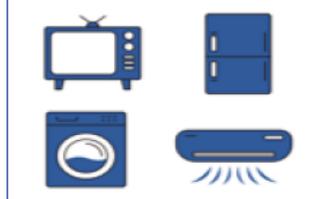


個人ユーザー

小型家電



家電4品目



想定される利用シーン

- 引越や大掃除などでまとめて家の片付けをするシーン
- インターネット通販などで家電をまとめて購入し、古い家電をワンストップで処分するシーン

- 環境（リサイクル）と福祉（障がい福祉）を連携させる**環福連携モデル**を推進
- リサイクル回収拡大とともに知的障がいのある方の雇用創出に繋げ、併せてグループホーム1,000軒に向け入居者増に取り組み、**知的障がいのある方の雇用と住まいに関する課題を同時に解決**
- 収益面でも事業間シナジーの発揮を目指す

リサイクル事業

ソーシャルケア事業

環境と福祉が連携した、
包括的な自立支援の提供



収益×社会性の両立

リサイクルの拡大
= 就労機会の拡大



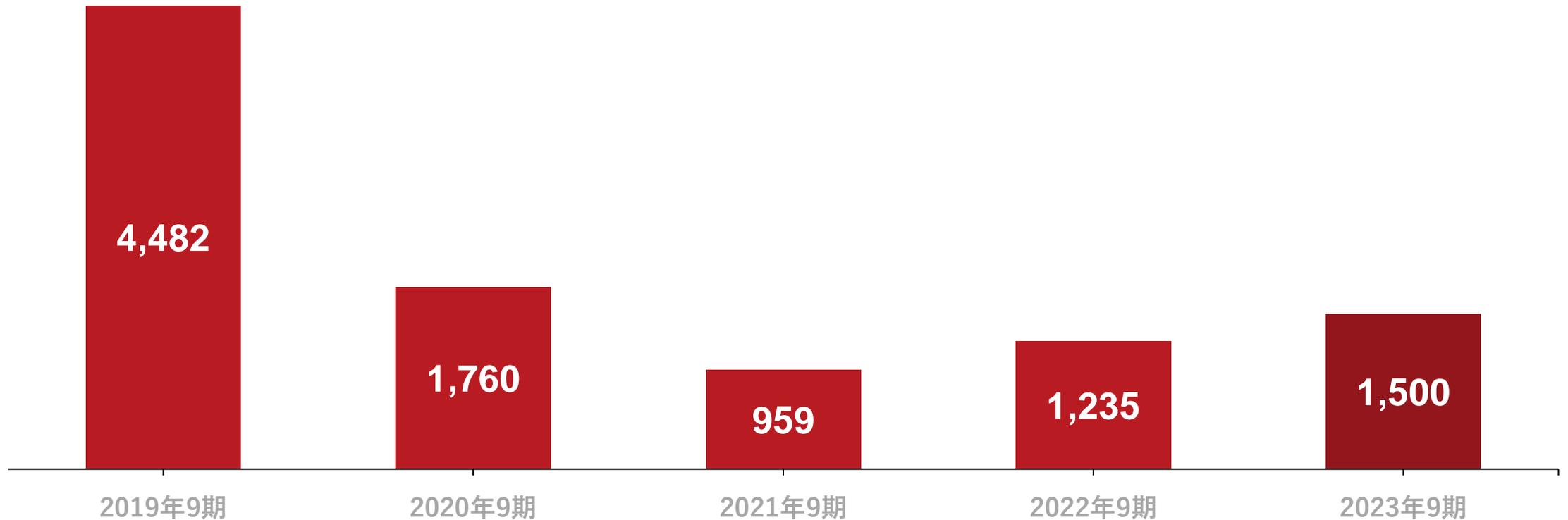
グループホームの運営拡大
= 障がい者自立支援拡大



- 受け入れ企業側でニーズが急拡大
- 自動車整備士分野に加え**新たな職種**・東南アジア他地域への展開を計画

売上高：1,500百万円

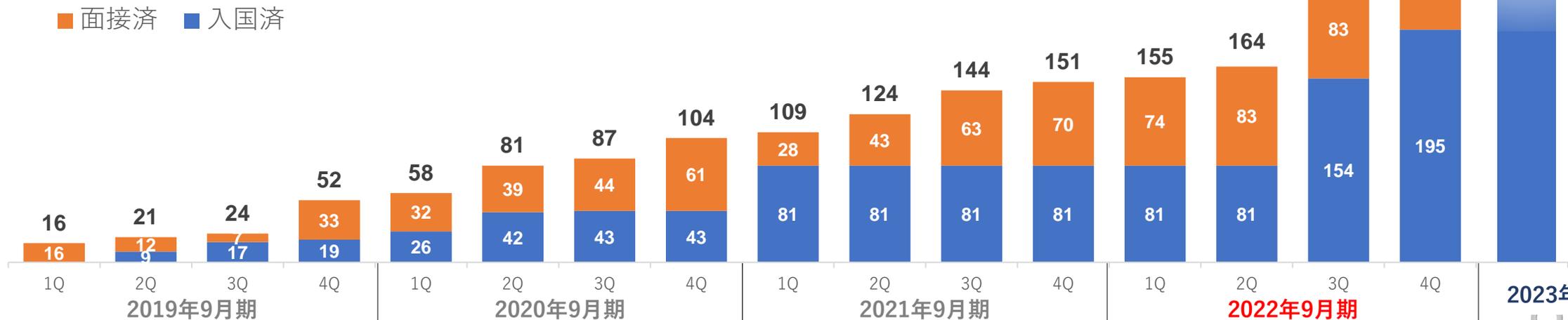
前年同期比：121.4%



単位 (百万円)

- 2022年4月から入国制限解除・再開。ポストコロナへ需要は急拡大
- “ポストベトナム”への着眼から仏教国・日本での就業意欲の高い**カンボジア実習生に注目**が集まりバックオーダー拡大中
- 今後も**多様な業種での就業者確保・強い受入ニーズ**を予想

2023年9期は
300名+αの
新規入国を計画

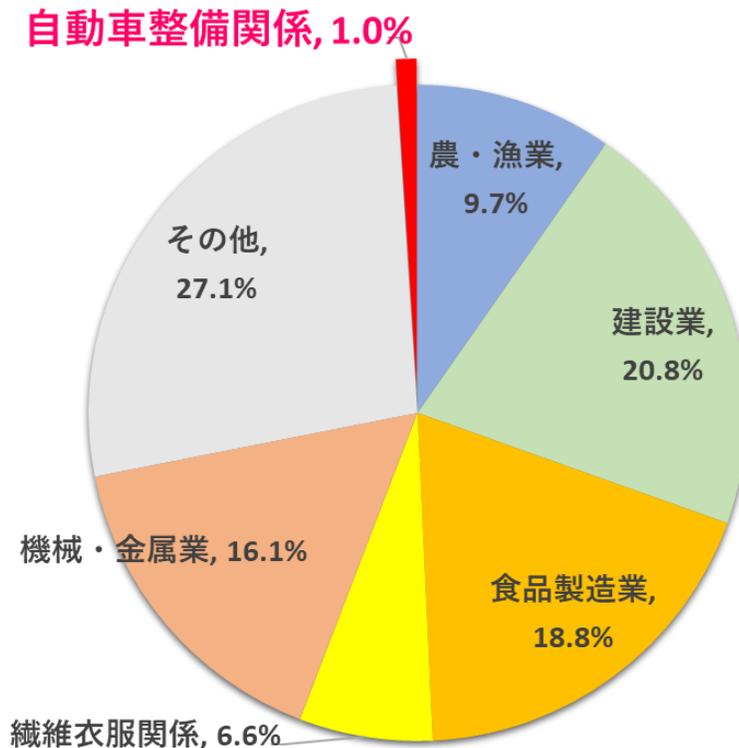


- コロナ禍の入国制限を脱し、成長市場として急拡大を展望
- カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略から、今後は**多くの人数を期待できる「人口の多い国」（インドネシア等）、「求人数の多い職種」（食品加工等）へ事業領域を拡大**

国別在留技能実習生推移

単位：人	2015年12月		2021年12月		増減
ベトナム	57,581	29.9%	160,563	58.1%	279%
中国	89,086	46.2%	37,489	13.6%	42%
インドネシア	15,307	7.9%	25,007	9.1%	163%
フィリピン	17,740	9.2%	23,186	8.4%	131%
ミャンマー	1,978	1.0%	11,388	4.1%	576%
タイ	6,084	3.2%	7,478	2.7%	123%
カンボジア	3,106	1.6%	7,475	2.7%	241%
モンゴル	624	0.3%	1,566	0.6%	251%
スリランカ	223	0.1%	712	0.3%	319%
ネパール	247	0.1%	390	0.1%	158%
ラオス	321	0.2%	356	0.1%	111%
総数	192,655	100%	276,123	100.0%	143%

出所：法務省資料より当社作成



職種別技能実習計画認定件数（構成比）
出処：2020年外国人技能実習機構

(百万円)	22年9月期 実績	23年9月期 計画	対前期差・比
売上高	8,587	10,500	+1,913 (前期比 122%)
営業利益	500	600	+100 (前期比 120%)
経常利益	842	600	+100 (前期比 71%)

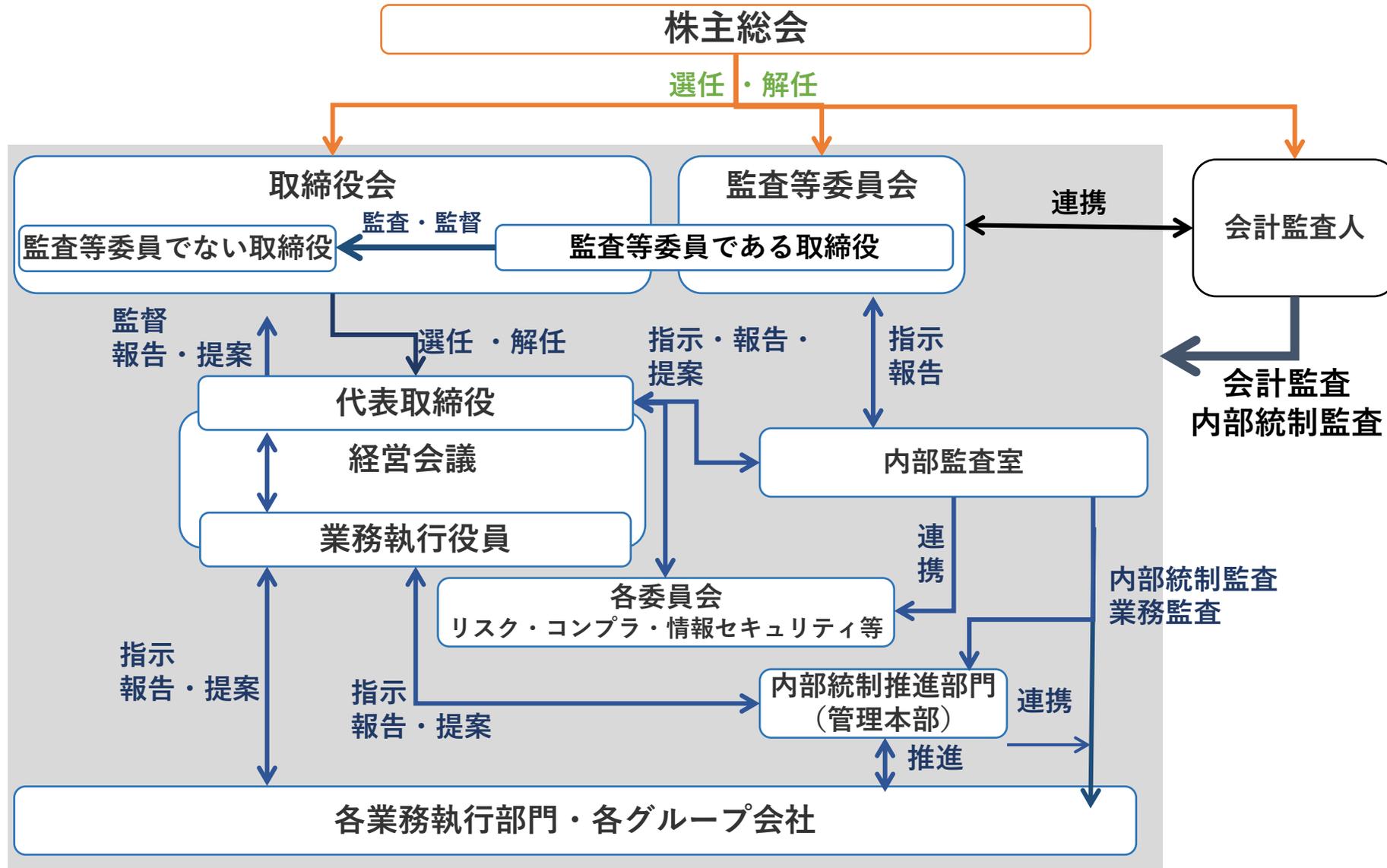
- 前期までの巣ごもり需要一巡により2022年9月期計画を下回るも、引き続き国内Re事業が好調に推移し**過去最高売上高 85.9億円**を達成
- 為替影響も加え**過去最高益**となる **経常利益 8.4億円・当期純利益 5億円**を達成

単位：百万円	2021年9月期 実績	2022年9月期 計画	2022年9月期 実績	昨年対比	計画対比
売上	7,750	8,700	8,587	110.8%	98.7%
国内Re事業	6,790	7,700	7,352	108.3%	95.5%
リユース	4,802	5,350	4,846	100.9%	90.6%
リサイクル	1,959	2,220	2,370	121.0%	106.8%
海外金融HR事業	959	1,000	1,235	128.8%	123.6%
経常利益	501	540	842	168.0%	155.9%
国内Re事業	1,345	1,280	1,273	94.7%	99.5%
海外金融HR事業	▲ 69	40	▲ 45	-	-

重点施策	結果	要因
<p>連結経常利益を対2021年9月期比 110.8%の大幅増益</p>	<p>対2021年9月期比で168.0%の増益</p>	<p>国内Re事業が引き続き好調に推移し為替影響も加え過去最高となる連結経常利益8.4億円を達成</p>
<p>国内Re事業売上高は対2021年9月期比 リユース 111.4%増収 リサイクル 113.3%増収 2桁成長を想定</p>	<p>対2021年9月期比で、 リユースは100.9%の増収 リサイクルは121.0%の増収 国内Re事業全体では108.3%の増収</p>	<p>マーケティング投資により、リユースは買取販売の強化及び顧客基盤拡大に努め2021年9月期に引き続き過去最高48.5億円を更新 リサイクルは新聞広告・TVCMの継続により認知度向上に努め、また自治体・メーカー等との各種連携拡大も寄与し対2021年9月期120%超成長の過去最高23.7億円を更新</p>
<p>海外金融・HR事業は人材送り出し事業 で2022年9月期で黒字転換を見込む</p>	<p>人材送り出し事業単独では 売上高2021年9月期比286.9%増収 し黒字化達成</p>	<p>2022年4月人材送り出し事業での入国再開により、2022年9月期は114名の新規送り出しを達成</p>
<p>海外金融事業の不良債権圧縮</p>	<p>2020年9月期期首から9割削減</p>	<p>不良債権回収及び販売車両回収と売却処分により再建圧縮と資金回収を実施 また2022年11月車両販売事業からの撤退を決定</p>

CHAPTER
04

リスク管理と体制



リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	対応策
古物営業法	古物営業法による規則に違反した場合、営業の許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	豊富な専門知識と経験を持つ社員による真贋チェックの指導を行いながら、その能力を養い育成することで、コピー商品など不正な商品の買取防止に努めております。
小型家電リサイクル法の認定	小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法における認可を受けて行っておりますが、法律で定められた欠格要件に該当した場合には認可が取り消され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社グループにおける対象者には、リスク管理委員会で欠格要件の周知を実施し、委託先企業に対しては、届出内容について変更の有無の確認を行っております。
システムトラブル	当社グループの事業は、通信システムへの依存度が高いため、予期せぬ障害が生じ長時間システムの復旧が行われず、当社サイトへのマルウェアの侵入などによる不正なアクセスにより、重要なデータの破損等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	セキュリティ対策を導入し自社サイト等は外部からの攻撃を遮断、不正ネットワークアクセス検知のソリューションを導入する等、監視体制構築に努めております。
個人情報保護法	個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償請求への対応を迫られ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高	高	社内規程等のルール整備、社員教育指導の徹底、情報システムのセキュリティ強化など、個人情報保護のマネジメント機能を向上させることで、個人情報の漏洩防止を図っております。

上記には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

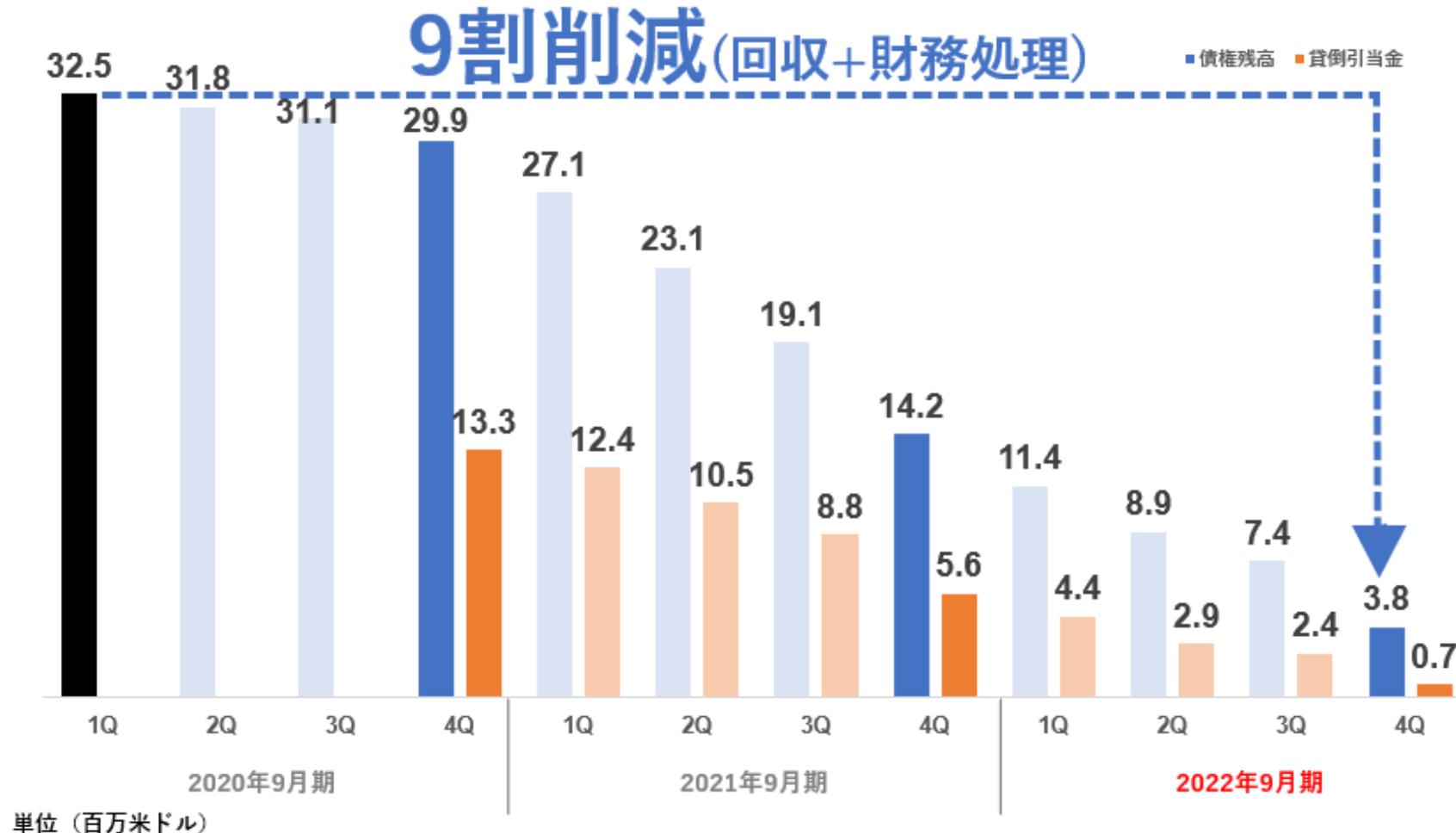
その他のリスクは、有価証券報告書【事業等のリスク】をご参照ください。

なお、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

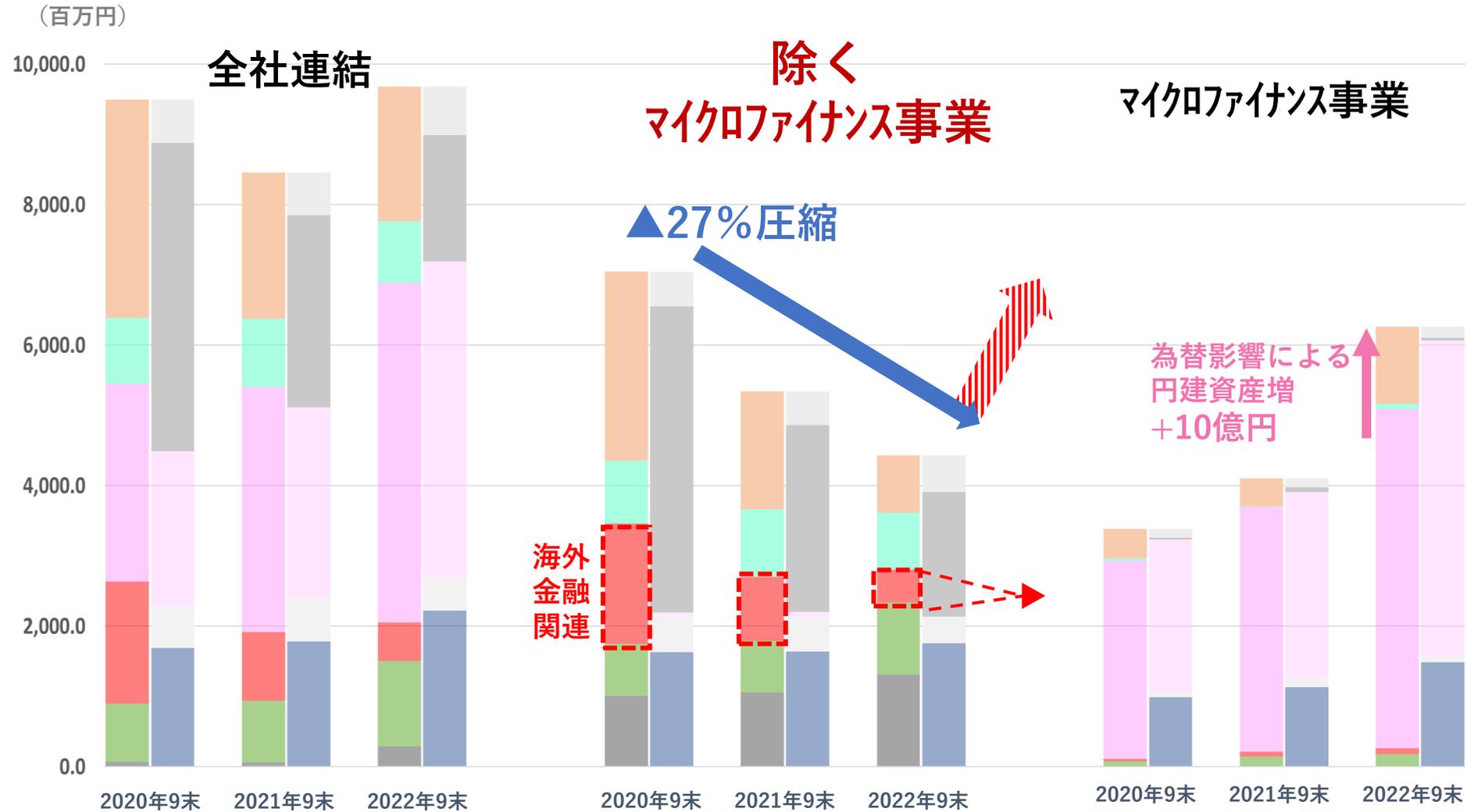
CHAPTER
05

APPENDIX

- カンボジア車両販売事業の不良債権圧縮は過去2年で大きく進展
- 不良債権対応からは、おおむねエクジット→**2022年11月正式撤退を決定**



- BS消費型の海外金融事業を見直し「4つの事業の柱」へ経営資源を投下



内訳は一部連結調整前数値を含む

- カンボジア車両販売事業の撤退に伴う整理損を中心に2022年9月期では以下の項目を特別損失として計上

項目	金額 (百万円)	備考
カンボジア車両販売事業撤退に伴う整理損	195	車両販売事業撤退に伴い残余資産の減損処理等を実施しております。
カンボジアリース事業に係る減損	31	子会社(Mobility Finance Corporation) について過年度からの新規事業凍結に伴い買収時のれんの減損処理を実施しております。
東京拠点(支社)再編に伴う資産処理等	47	現東京支社・渋谷オフィスの退去と移転に係る費用を一括で処理しております。
その他	31	国内子会社の清算(リネットジャパンHR株式会社)と新設会社への業務移行(リネットジャパングローバルスタッフ株式会社)に伴う整理損、その他を計上しております。

単体の特別損失計上については、別途、適時開示において開示をいたしております

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2023年12月に開示を行う予定です。